

自由論題1、報告4

報告テーマ

フィリピン・ドゥテルテ政権によるインフラガバナンスに関する考察

A Study on Infrastructure Governance by the Duterte Administration in the Philippines

氏名(所属)

伊藤 晋(中央大学)

Susumu Ito (Chuo University)

要旨(800字程度)

道路、鉄道、電力等のインフラは、国や地域経済の成長の基盤であり、国民生活の質と密接に関係している。一方、多くの途上国においてインフラ整備は不十分な状態であり、今後の人口増、経済成長等を考慮すると、重要な政策課題と言える。アジアの途上国におけるインフラギャップ(投資需要と実際の投資水準の差)は、2016年から2020年の5年間のGDP予測額の2.4%分に相当するとの試算があり(ADB 2017)、この資金ギャップを埋めるため、民間資金を活用した公的部門と民間との連携、PPP(Public-Private Partnership:官民連携)に対する期待が高い。

フィリピンにおいては、80年代に発生した電力危機等を背景とし、PPP関連法は新興国の中では比較的早く、アジアで初となるBOT(Build-Operate-Transfer)法が1990年に制定され、その後、電力分野を中心しながら、運輸、上水分野等においても一定のPPP事業が推進されている。2010年に発足したアキノ政権は、財政への負担軽減を主な目的として、PPPによるインフラ整備を重点政策として規定し、PPPを推進した。

2016年に発足したドゥテルテ政権は、「ドゥテルテノミックス」(約8兆ペソ(約17兆円)に上る大規模インフラ整備計画)を2017年に発表し、インフラ整備を最重要政策として位置付けている。他方、インフラ整備の財源としては、財政状況の改善、中国を含めた経済協力の増加等を受け、PPP推進政策を廃止し、公的資金による整備を進めることに大きく政策を転換した。但し、2019年後半に入り、同政権は民間提案型を中心とするPPPを大幅に解禁するとともに、ラモス政権下で民営化され、成功事例とされているマニラ首都圏の水道事業等の契約の見直しを開始している。

本報告では、フィリピンのエドサ革命後のインフラガバナンスを概観しつつ、ドゥテルテ政権によるインフラ整備の課題について、PPP、中国からの経済協力を含め考察を行うものである。